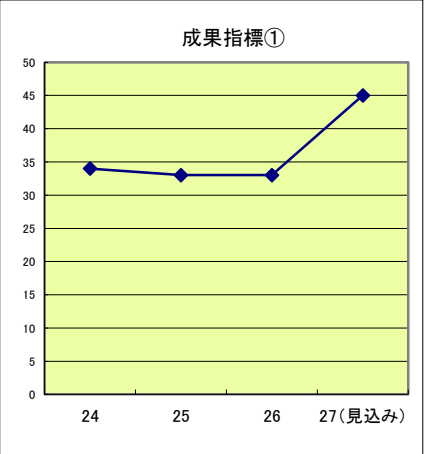
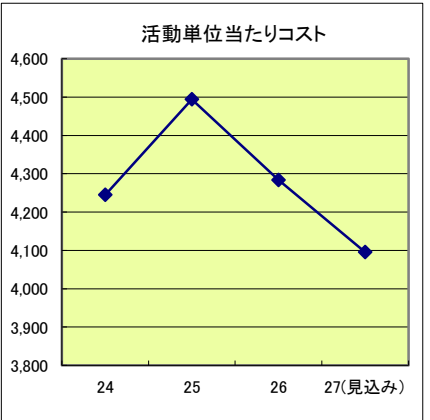


事務事業名			市民会館・古市集会所管理運営事業		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	4	魅力ある地域社会を拓く活力あるまち			款	2	総務費	
	施策(節)	5	市民文化・芸術			項	1	総務管理費	
	施策の方向	(2)	文化・芸術活動の促進と仕組みづくり			目	12	市民会館費	
関連する計画等					事業	11	市民会館管理運営		
					作成部署	市民人権部 市民協働ふれあい課			
					(連絡先)	072 - 958 - 1111 内線 1060			
事業の概要(目的・内容)			市民文化の向上やコミュニティづくりを目的として、活動の場の提供を行っている。 施設内容：市民ホール、会議室、和室、料理教室、音楽ルーム、研修室 開館：9:00～22:00 休日：12月29日から翌年1月3日 業務内容：施設備品管理・各種行政サービス、会議室等の貸出 指定管理者（一般財団法人羽曳野市施設管理公社）による自主事業						
根拠法令等			羽曳野市市民会館条例、羽曳野市市民会館条例施行規則						
事業期間			☒ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満（平成 年度開始）						
事業開始時からの状況変化			指定管理者制度の導入（平成18年度）・開館日の見直し・施設内容の縮小						
実施手法			☐ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他（ ）						
委託先			☒ 市外郭団体委託 名称（ ） ☐ 民間委託 ☐ その他				委託内容	施設の管理運営	

区 分		24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込み)
事業費【1】		(千円) 27,716	26,988	26,109	26,264
人件費【2】		(千円) 621	1,242	1,252	359
職員数	正規職員	0.09 人	0.18 人	0.18 人	0.05 人
	再任用職員	人	人	人	人
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員・非常勤職員	人	人	人	人
超過勤務(参考)		(時間) 時間	時間	時間	時間
総事業費【(1)+(2)】【A】		(千円) 28,337	28,230	27,361	26,623
財源内訳	国庫支出金	(千円)			
	府支出金	(千円)			
	市債	(千円)			
	その他（使用料・手数料等）	(千円)			
一般財源【B】		(千円) 28,337	28,230	27,361	26,623
活動指標【C】		24年度	25年度	26年度	27年度 (見込み)
(事業の活動実績)		単位			
① 貸館利用数	件	6,675	6,281	6,387	6,500
② 自主事業参加数	人	3,040	3,220	3,161	3,100
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①)		4,245 円	4,495 円	4,284 円	4,096 円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】①)		4,245 円	4,495 円	4,284 円	4,096 円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口)		242 円	242 円	237 円	232 円
一般財源【B】の推移(前年度比)			▲ 0.4 %	▲ 3.1 %	▲ 2.7 %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ✓)		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☐ 2. 左記1によらない対象件数などの増減			
※該当項目すべてに✓		☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減			
		☐ 5. その他()			



成果指標 (事業の達成度)	指標名		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	① 施設稼働率	(式又は説明) 貸室利用数÷貸室区分×100	%	目標	45	45	45
				実績	34	33	73.3%
	② 自主事業定員充足率	(式又は説明) 参加者数÷定員×100	%	目標	90	90	90
				実績	63	72	84.6%

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
		○				○	○			

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☒	☐	☐	施設の稼働率は一定の水準を保っている為、市民ニーズには対応していると言える。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☒	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	指定管理者制度の導入による適切な管理、運営は達成しているものの、他施設との機能の分担などについて検討する余地がある。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☒	☐	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☐	☒	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☒	☐	☐	アンケート箱の設置、利用者や地元自治会代表者を交えた地域懇談会の実施など市民の意見を積極的に取り入れている。
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐	稼働率は微減となった。
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☐	☒	☐	微減しているものの、達成率は70%を維持している。

担当部局評価	総合評価	
	☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 （概ね現行どおり継続して実施） （実施方法の改善を検討する） （事業規模の縮小を検討する） （廃止・休止を検討する）	
	今後に向けて（取組方針・具体的な改善改革案など）	
	施設の状態は、老朽化が進んでおり、あり方の検討も必要である。当面は利用者に不便をかけない範囲での運営を続けていく。また、指定管理者の管理手法で経費の削減、自主事業も実施できている。	
行革本部評価	総合評価	
	☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止	
	評価理由・意見	